中期経営計画

Fuluhashi Sustainable Plan 80th

当社は2024年5月に、設立80周年となる2027年度を最終年度とする中期経営計画を策定しました。中期経営計画の初年度である2024年度は、目標達成に向けた基盤強化のため、事業戦略（量的拡大）による増収・増益、高価格製品の生産等による付加価値化、戦略的な組織変更（課題解決型の組織体制）及びグループ内事業再編を行いました。

中期経営計画における経営方針

方　針	● 木質資源を軸にしたサーキュラーエコノミー・再生可能エネルギー時代の牽引 ● 増収・増益・増配・従業員還元のサステナビリティ企業へ
戦　略	● 事業戦略（量的拡大）による増収・増益 ● サステナビリティ戦略（ESG等）による企業価値向上 ● 累進配当を基本方針とした株主還元

重視する定量目標

	2023年度（実績）	2024年度（実績）	2025年度（計画）	2027年度（目標）
売上高	87.5億円	93.8億円	103.2億円	**150億円**
営業利益	10.3億円	11.5億円	13億円	**30億円**
営業利益率	11.9%	12.3%	12.6%	**20%**
ROE	5.2％	19.5%	15.3%	**15％超**
連結配当性向	116.0%	31.9%	38.4%	**35%目標（累進配当）**

※ M&A要素は含んでいません。 ※ 処理・販売価格の変動要素は含んでいません。

事業戦略

中期経営計画を達成するため、合計約100億円を投資し、中日本エリア及び東日本エリアを中心に工場新設を目指します。そして、年間木質バイオマス取扱量100万t 体制を目標に量的拡大を進めます。

KPI 年間100万t 木質バイオマス取扱量体制を目指す（国内シェア約10%）

中期経営計画の進捗概要

事業戦略（量的拡大）

事業戦略（量的拡大）による増収・増益

- 中日本エリア及び東日本エリアを中心に工場を新設
- 年間100万ｔ木質バイオマス取扱量体制を目標

2024年度 進捗トピック

- 愛知第八工場（一宮）稼働（2024年10月）
- 新工場 名古屋ＣＥセンター稼働予定（2025年10月予定）

サステナビリティ戦略

ＥＳＧ等による企業価値向上

- 戦略的な組織変更（課題解決型の組織体制）
- 生産工程等の省人化及び輸送効率化
- 職場環境整備、人材育成
- 地域社会の安心安全への取組み等
- 実質的ガバナンス強化（取締役会の実効性向上）等
- 非財務情報の充実等

2024年度 進捗トピック

- 組織変更として、経営戦略本部、事業開発部、サステナビリティ推進室等を設置（2024年4月）
- グループ内事業再編（重複事業の整理及び組織強化）
- 職場環境整備として、本社移転（2024年6月）
- 社外取締役比率1/3以上体制の構築
- 能登半島地震の災害廃棄物の受け入れ支援開始（2025年1月）

株主還元

累進配当を基本方針とした株主還元

- 将来的な連結配当性向は35%程度を目標

2024年度 還元状況

- 一株当たり配当金2023年度26円に対して、2024年度28円と増配・累進
- 連結配当性向30%以上保持
- 自己株式取得

中計の基本方針・戦略は堅持、実現に向けて戦略を強化

量的拡大の状況（2025年5月現在）

	既存工場数	工場新設実績及び予定
中日本エリア	15ヶ所	●愛知第八工場(一宮)(2024年10月稼働) ●名古屋CEセンター(2025年10月稼働予定) ●5ヶ所を計画中
東日本エリア	6ヶ所	●5ヶ所を計画中
合　計	21ヶ所	16ヶ所以上を予定のうち、1ヶ所稼働、1ヶ所稼働予定、10ヶ所を計画中

※ 中日本エリアには、近畿地方、中国地方を含みます。

愛知第八工場（一宮）の開設

中日本エリアの市場を強化するため、2024年10月、愛知第八工場（一宮）を開設しました。

供給効率の高い工場として資源活用に貢献するとともに、今後も持続可能な社会の構築に努めます。

■所在地：愛知県一宮市高田字藪田31番地
■敷地面積：2,995.57㎡
■生産量：30,000ｔ/年

資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた取組み

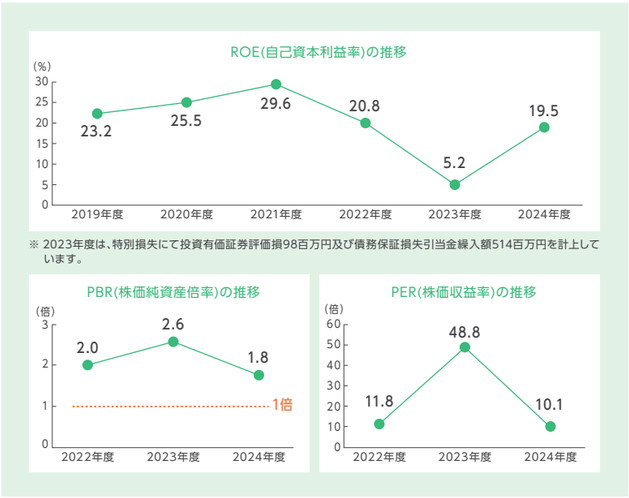
持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、資本コスト及び資本収益性を意識した経営の推進に取組んでいます。2025年5月に開催された取締役会において、資本コスト及び株価を意識した経営の実現に向けた対応について現状分析を行い、改善に向けた今後の方針を決議しました。

現状分析

東京証券取引所が2023年3月31日付で公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を受け、当社では資本コストや資本収益性等の現状を分析し、対応方針について検討を進めてきました。

当社は、自己資本利益率（以下「ROE」）を経営上の重要指標と位置づけています。また、事業の持続的な継続と成長に資する投資については、中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」に基づき、業績指標を踏まえながら最適な投資判断を行ってきました。

現在、当社は株主資本コストを概ね6～8%と認識しており、ROEは継続的にこれを上回る水準で推移しています。加えて、株価純資産倍率（以下「PBR」）についても、安定的に1倍超の水準を維持しています。



※ 2023年度は、特別損失にて投資有価証券評価損98百万円及び債務保証損失引当金繰入額514百万円を計上しています。

改善に向けた方針及び取組み

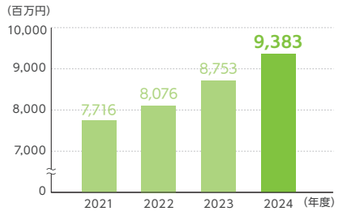
当社は今後も、ROEを経営上の重要指標として位置づけますが、中期経営計画における量的拡大戦略の一環として新規拠点の建設計画を進めており、これに伴う継続的な内部留保の蓄積により、中長期的にはROEの低下が想定されます。

こうした状況に対しては、中期経営計画を着実に遂行し、収益性のさらなる改善を図ることで、ROEが株主資本コストを引き続き上回る水準を維持することを目指します。

また、PBRの向上に向けては、資本の効率的な活用を通じて各事業の成長性を高めるとともに、株主の皆様との対話を重ねることで、当社に対する理解の促進にも努めてまいります。

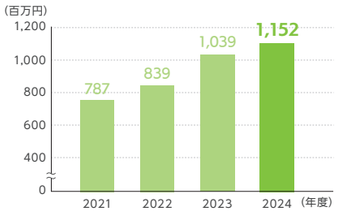
目　標	指標の改善	改善に向けた方針	具体的な取組み
企業価値向上 長期ビジョンの実現	ROE ROE15%超 継続的 マネジメント	収益力強化	● 量的拡大による増収増益 ● 売上高の増加による管理コストの圧縮 ● CO_2削減に寄与する新たなサステナビリティ事業の創出（資源・エネルギー・食糧等）他
		資本効率改善	● 最適な財務構成の構築
	情報開示・ 株主対話	サステナビリティ マネジメント	● 当社グループが取組むべき6つの重要課題(マテリアリティ)と12の取組み事項を特定 ● 取組みの進捗を統合報告書等により報告
		IR強化	● 決算説明会の継続的な開催 ● 個人投資家向け説明会の開催等IR活動の充実 ● 機関投資家とのOne on Oneミーティングの推進
		株主還元	● 安定した配当を継続し連結配当性向30%目途 ● 株主配当を拡充し将来的な連結配当性向35%程度を目指す

財務情報ハイライト



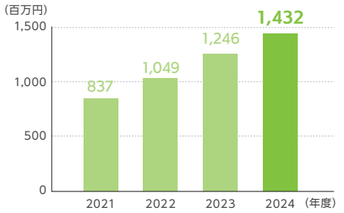
売上高（連結）

工場の新設や営業活動の効率化等により売上高は毎年度増加しています。昨年度開設した愛知第八工場(一宮)の順調な稼働や、調達単価の改定により前年同期比7.2%の増収となりました。



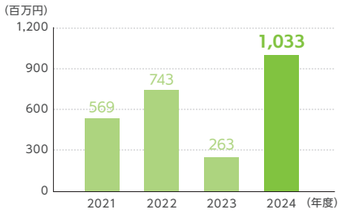
営業利益（連結）

売上高の増大、生産コストの効率化等により営業利益は毎年度増加しています。



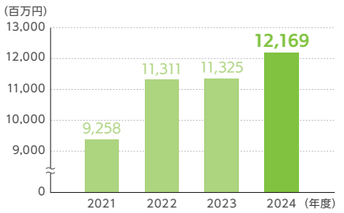
経常利益（連結）

売上高の増大、生産コストの効率化等により経常利益は毎年度増加しています。なお、2022年度、2023年度、2024年度については役員保険解約による営業外収支が加算されています。



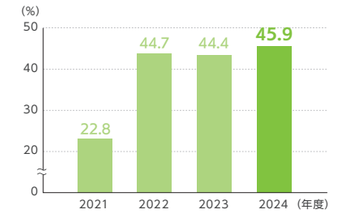
当期純利益（連結）

売上高の増大、生産コストの効率化等により当期純利益は増加しています。なお、2023年度については投資有価証券評価損98百万円及び債務保証損失引当金繰入額514百万円を一過性の費用として特別損失計上しています。



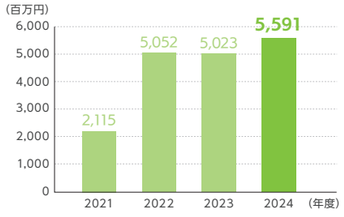
総資産（連結）

当社において量的拡大に向けた工場の新設に伴う固定資産の増加等により総資産が増加しました。



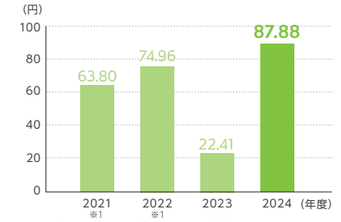
自己資本比率（連結）

2022年度に公募増資や新株発行をしたことにより、純資産が増加し自己資本比率が上昇しました。



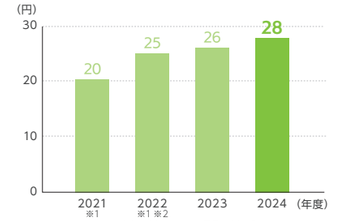
純資産（連結）

利益剰余金の積立等により上昇基調にあります。また、2022年度に公募増資や新株発行をしたことにより純資産が増加しました。



1株当たり当期純利益（連結）

毎年度増加していましたが、2023年度は出資先の特別損失計上に伴い、投資有価証券評価損及び債務保証引当金繰入額を計上したことにより、1株当たり当期純利益が減少しています。

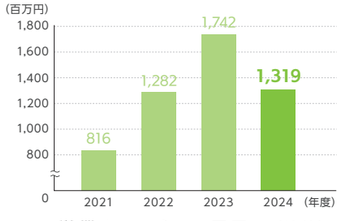


1株当たり配当金

当社では、株主還元拡大のために、利益の確保、適切な投資、健全な財務体質の確保の3つを定め、成長投資も継続しつつ、将来的な連結配当性向35%程度を目指します。

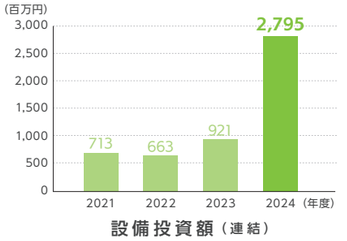
※1 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。グラフでは2023年4月1日以前においても株式分割の効力を加味して再計算しています。

※2 設立75周年を記念して10円の記念増配を実施しました。



営業キャッシュ・フロー（連結）

税引前利益の加算等により増加基調にあります。なお、2021年度は、売上債権の増加や法人税等の支払額増加に伴い増加幅は減少しました。2023年度は債務保証損失引当金の加算により大きく増加しています。



設備投資額（連結）

量的拡大に向けた工場の新設や、各処理工程の機能充実・強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しています。

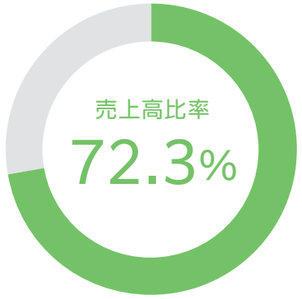
セグメント別営業概況

バイオマテリアル事業

バイオマテリアル事業は、木質廃棄物を再資源化する事業です。主に木造家屋の解体時に発生する廃材、使用済み木製パレットや梱包材等を木質廃棄物として、再資源化処理を受託します。それらを当社工場において異物除去等を行ったうえで、破砕又は切削等の処理を行い木材チップとして再資源化しています。木材チップは、紙パルプや木質繊維板用の原料チップとして、又は木質バイオマス発電やバイオマスボイラー等における燃料チップとして販売しています。バイオマテリアル事業は木質廃棄物の処理受託（木材チップの原材料の入荷）時の処理売上と、木材チップの販売売上が得られるダブルインカムのビジネスモデルです。

バイオマテリアル事業においては、当社が独自に開発した木質資源情報処理システム「木質代官」を利用して、排出事業者からの木材の受け入れ（入荷）から木材チップの出荷まで管理しています。このシステムはトラックスケールソフト（車両重量計測ソフト）と連携しているため、検量や売上等のデータを入力する手間を省くことができ、業務効率化に貢献しています。

2024年度 連結売上高
68.4億円



2024年度営業概況と2025年度の見通し

近年の為替変動や輸送費高騰に加え、カーボンニュートラルへの意識の向上から、国内の木材チップへの需要は高まっており、当社の高品質な木材チップへの需要も引き続き増加しました。木材チップの原料調達においては、2024年度に開設した愛知第八工場（一宮）が順調に稼働したことに加え、能登半島地震の被災地で発生した災害廃棄物の受け入れを開始したことで調達数量が増加しました。

生産した木材チップは、当社が参画している国内2ヶ所の大型バイオマス発電所等に安定供給しています。生産量の増加及び販売単価改定により、木材チップ販売売上高は増加しました。

中期経営計画に基づき2025年度は愛知県名古屋市に新工場として名古屋CEセンターを開設する予定です。そのほかにも複数の工場新設を推し進めており、用地選定や許認可申請等の手続きを行っています。量的拡大戦略に基づく木質資源の取扱量増加によりサーキュラーエコノミーの実現に貢献します。

バイオマス発電事業への参画

column

地域資源を活かす、持続可能な電力供給のかたち —木質バイオマス発電の意義と可能性

脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの役割はますます重要になっています。その中で、「木質バイオマス発電」は、安定した電力供給を可能にしながら、資源循環や地域経済への貢献も期待されるエネルギー源として注目を集めています。木質バイオマス発電の基本的な意義とともに、国産資源の活用がもたらす環境的・経済的な利点について考察します。

木質バイオマス発電の意義

木質バイオマス発電は、石油や石炭等の化石燃料を使わず、木質資源を燃料として利用する再生可能エネルギーの一つです。木質バイオマスを燃焼させて蒸気を発生させ、その蒸気でタービンを回すことで電力を生み出します。

バイオマスを燃焼させることによりCO_2は排出されますが、燃料となる植物は成長過程で大気中のCO_2を吸収しており、排出と吸収のバランスは実質的にゼロとなります。こうした炭素の循環は「カーボンニュートラル」と呼ばれ、木質バイオマス発電は気候変動対策としても大きな意義を持っています。さらに、太陽光や風力といった天候に左右されやすい再生可能エネルギーと比べて、安定的な出力が見込める点も大きな特長です。

持続可能な資源循環を促進しながら、安定的かつ環境負荷の少ない電力供給を可能にする木質バイオマス発電は、地域と地球環境の双方に貢献する有力な選択肢といえます。

木質バイオマス発電の鍵を握る「国産資源」の可能性

木質バイオマス発電の燃料は、大きく輸入バイオマスと国産バイオマスに分けられます。

輸入バイオマスとしては、アブラヤシの搾りかすを利用したPKS（パーム椰子殻）や、圧縮した木質ペレットが広く使われています。しかしこれらには、輸送時のCO_2排出や、原料生産における生態系への影響といった環境面での懸念があります。特にPKSについては、プランテーション（単一作物を商業的に栽培する大規模農園）開発が森林減少や生物多様性の損失を招いているとの指摘もあります。さらに近年は、為替変動や輸送費の高騰により経済性の面でも課題が顕在化しています。

こうした中で、国産バイオマスの活用が注目されています。経済産業省の調査によれば、未利用木材や廃棄物を活用したバイオマス発電の導入量は年々増加しています（※1）。例えば、地元の建設・解体現場から出る端材や解体材等を燃料とすることができれば、輸送コストや環境負荷を抑えると同時に、資源循環にも貢献できます。また、国内には間伐材や林地残材等の未利用資源が多く存在しており、これらを有効活用することは森林の健全な管理にもつながります。

今後、木質バイオマス発電を経済的・環境的に持続可能なエネルギー源とするためには、国産資源の利活用が不可欠です。廃棄物を含む多様な国産バイオマスの活用は、コスト削減・環境配慮・資源循環の全てに寄与しうるものです。再生可能エネルギーの一層の普及に向け、発電事業者と政府が連携し、バイオマスの潜在力を最大限に引き出すことが求められます。

（※1）経済産業省「第88回調達価格等算定委員会「バイオマス発電事業の現状と要望」」
https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/pdf/088_08_00.pdf?utm_source=chatgpt.com

CEPO半田バイオマス発電所

当社は2017年4月に総合エネルギーサービスを行う株式会社シーエナジーと、特別目的会社「CEPO半田バイオマス発電株式会社」を設立し、2019年10月に営業運転を開始しました。

CEPO半田バイオマス発電所は、木質廃棄物等を由来とした木材チップとPKSを燃料とする出力約5万kW（発電端）の木質バイオマス発電所です。年間発電量は、一般家庭の約12万世帯分で、CO_2排出削減量は年間約15万tと環境負荷低減に貢献しています。

川崎バイオマス発電所

当社が住友共同電力株式会社及び住友林業株式会社と合弁で設立した「川崎バイオマス発電株式会社」は、2011年2月に運転を開始しました。

川崎バイオマス発電所は、関東一帯から収集した木材チップを燃料として、環境にやさしい電気を供給しています。発電出力は約3万3千kW（発電端）で、年間で一般家庭の約3万8千世帯分を発電し、CO_2排出削減量は年間約12万tと環境負荷低減に貢献しています。

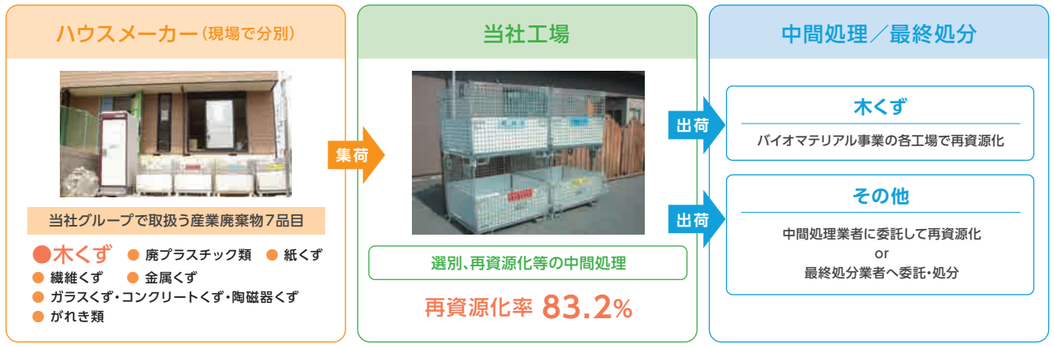
セグメント別営業概況

資源循環事業

資源循環事業は、建設副産物（廃棄物）を再資源化する事業です。木くず・廃プラスチック類・金属くず等当社が取扱う産業廃棄物7品目の資源回収ボックスを住宅建設現場等に設置しています。当社グループ会社の株式会社フィニティが定期的に巡回・回収し、当社で選別・再資源化等の中間処理業務を行うことで、各種の建設副産物（廃棄物）を再資源化しています。一般的には建設現場の様々な廃棄物を大型のコンテナに投入して運搬していますが、当社では建設現場にてあらかじめ分別することで再資源化の割合を高める輸送形態をとっています。建設副産物（廃棄物）のうち木質廃棄物についてはバイオマテリアル事業の工場にて木材チップとして再資源化、プラスチック類は資源循環事業の工場で再資源化するほか、当社グループにて再資源化が可能なその他資材については資源として売却しています。なお、処理対応が困難な資材等は、再資源化の2次処理委託又は最終処分業者への委託等により適切な廃棄物処理を実施しています。

資源循環事業で使用する廃棄物管理システム「エリオット」は、当社が独自に開発しています。廃棄物や収集運搬、再資源化の情報を一元管理しているため、排出事業者からの依頼に迅速に対応することが可能です。さらにエリオットは電子マニフェストシステム（JWNET）と容易に連携できるため、利用者はJWNETへの排出事業者情報等の入力作業を省略することができます。

2024年度 連結売上高
15.9億円



2024年度営業概況と2025年度の見通し

資源循環事業で動向の注視が必要な住宅市場においては、住宅資材の高騰とそれに連動した住宅価格水準の高騰等の影響を受けながらも、直近の住宅着工件数は前年度比2.0%増となりました。しかし、大手住宅メーカーや分譲戸建て住宅においては受注確保が難航、新築着工が遅延する状況でした。こうした中、当社グループでは、エリア展開営業の強化、地域密着型の中堅建設会社を中心とした既存取引先へのインナーシェアアップ、広域認定制度（※）を取得した取引先への営業に注力することで受注量の確保につなげました。

2025年度は、現在、処理が困難なため2次処理委託をしている再資源化処理を一部内製化することによる製造原価の低減を目指します。

※環境大臣が廃棄物の減量その他その適正な処理の確保に資する広域的な処理を行う者を認定し、この者について廃棄物処理業に関する地方公共団体ごとの許可を不要とする特例制度

その他事業

環境物流事業では、木製パレット等の物流機器の製造・仕入・販売を展開しています。物流製品のライフサイクルを踏まえた不要物流機器の買い取り提案や中古物流機器のリユース・リニューアルサービスを提供しています。また、バイオマテリアル事業における廃棄木製パレット等の再資源化処理を含めたソリューションも提供しています。

グループ会社の株式会社フルハシ環境総合研究所では、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに関するコンサルティング、それらを推進する人材育成及び統合報告書の制作支援等、環境・ESGに特化したコンサルティングサービスを提供しています。また、ASAP SECURITY株式会社では交通誘導、常駐警備及び清掃員・作業員の派遣サービスを提供しています。

2024年度 連結売上高
13.0億円

環境物流事業

ASAP SECURITY（株）

（株）フルハシ環境総合研究所

2024年度営業概況

環境物流事業においては、物流資材のリユース・リニューアルサービスに注力しました。特に、物流業界では2024年問題への対応により生じる不要物流機器の再利用等、一連の製品ライフサイクルを踏まえた物流機器買い取り、また、中古リニューアル品の販売では顧客ニーズにあわせたリメイク商品提案やイニシャルコスト削減商品としての提案等による販売に注力しました。

環境・ESGコンサルティングサービス事業では、製品・サービスのライフサイクルにおける環境負荷を定量的に評価するライフサイクルアセスメント（LCA：Life Cycle Assessment）支援等のカーボンニュートラル関連におけるサービスに引き続き注力すると同時に、企業のサステナビリティ評価のプラットフォームである「EcoVadis」への対応支援サービスを新たに展開しました。また、今後の需要増加を見込み、人的資本への投資を行いました。